



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	815	53.1	46		132		118	
2018年3月期第1四半期	532	35.1	111		112		97	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 115百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 99百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	7.17	6.87
2018年3月期第1四半期	6.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	9,845	9,022	89.3
2018年3月期	7,212	5,504	73.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 8,792百万円 2018年3月期 5,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		0.00	0.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	8.6	700	8.0	680	11.4	561	7.4	31.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	18,071,524 株	2018年3月期	15,929,405 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	100 株	2018年3月期	100 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	16,578,888 株	2018年3月期1Q	15,929,330 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「既存コアビジネスのさらなる成長」をBSR1（第一の成長エンジン）、「新規ビジネスの創生・M&A・海外事業」をBSR2（第二の成長エンジン）と位置付け、これら音声認識ビジネスに人工知能などを付加し価値を増幅させたBSR（超音声認識）ビジネスに進化させていき、増収増益の構造を強固にすることを目指しております。

そのような中、当社のコア技術である「AI音声認識」（AIにより認識精度などが向上した音声認識：AmiVoice®）や「音声AI」（音声認識を含む音声処理を前提としたAI技術：AmiAgent®）が、働き方改革の推進、労働力人口の減少等から、各企業における生産性向上・業務効率化のニーズにマッチし、利用が好調に推移いたしました。

その結果、売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）はCTI事業部およびVoXT事業部が堅調に推移し、前期比39.5%増となりました。BSR2（第二の成長エンジン）は、連結子会社のグラモを中心に多くのユニットで高い増収率となり、前期比105.4%増となりました。当社グループ全体では、前期比53.1%増となり当初計画以上で推移いたしました。

損益に関しましては、CTI事業部および連結子会社のグラモが収益性の高いライセンス収入等により粗利益率が向上しました。その結果、BSR1（第一の成長エンジン）が黒字化し、BSR2（第二の成長エンジン）は前期比で赤字幅を大幅に縮小させ、当社グループ全体で第1四半期から営業利益の黒字化を実現いたしました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても黒字となり、損益面においても、当初計画以上で推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は815百万円（前年同期は売上高532百万円）、営業利益46百万円（前年同期は営業損失111百万円）、経常利益132百万円（前年同期は経常損失112百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は118百万円（前年同期は純損失97百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

CTI事業部（BSR1）

コールセンター業界において、人工知能や音声認識技術を活用する動きの中で、当社の導入実績等が評価され堅調に推移しました。そのような中、クラウド型コールセンター向けAI音声認識ソリューションのリアルタイム版、「AmiVoice® RealtimeScriber Cloud」のサービスを開始いたしました。今までの製品よりも、短時間導入、低コストでの利用が可能となり、対象となる顧客の層を拡げることが出来るようになりました。これらによって、大幅に増収増益し、当社グループ全体の業績を牽引いたしました。

STF事業部（BSR1）

訪日外国人観光客サービス対応に向けた多言語音声翻訳アプリ「AmiVoice® TransGuide」の導入や実証実験を、阪急電鉄や東京メトロ等の交通機関で行いました。また、岐阜車体工業の車両監査業務に音声認識キーボード入力システム「AmiVoice® Keyboard」が採用されるなど、製造・物流分野での販売が堅調に進み、増収となりました。

医療事業部（BSR1）

医療の専門用語を網羅し、組み込みなしでどんなアプリへでも音声入力可能な医療向けのiOS版音声入力キーボードアプリ「AmiVoice® SBx Medical」をリリースしました。病院における入力業務等の効率化を実現すべく、製品のラインナップの拡充を推進いたしました。一方で、前年同期に大型の調剤薬局向け製品の売上があった影響により、事業部全体では減収となりました。

VoXT事業部（BSR1）

音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成支援システムや利用料サービスの採用が、大阪府庁や東京都港区役所、大手民間企業や報道機関で進み、増収となりました。

SEC事業部・海外事業部・ビジネス開発センター（BSR2）

SEC事業部は、AI対話ソリューションAmiAgent®が株式会社レオパレス21の『レオパレスAIカウンター』に採用されました。一方で、計画していた案件が第2四半期以降にずれ込んだため、減収となりました。

海外事業部は、中国の家電メーカー美的集団のコールセンター全席にコールセンター向け音声認識ソリューションの採用が決定するなど、増収となりました。並行して、事業体制やパートナー戦略等の再構築を進めました。

ビジネス開発センターは、人手不足が深刻化している建設業界に対して、各種現場での業務を効率化する建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム」のユーザー数を堅調に増やし、増収となりました。

連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、既存顧客の拡張案件および新規顧客の受注獲得等を進め、大幅な増収となりました。

株式会社グラモは、株式会社レオパレス21向けに、スマートフォンによる家電制御機器『Leo Remocon』や、スマートロック製品『Leo Lock』製品の納入が堅調に進みました。また、利益率の高いライセンス収入の比率が高まり、大幅な増収増益となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め、ほぼ前期通りになりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,662百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,082百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主にソフトウェアが29百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,632百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は625百万円となり、前連結会計年度末に比べ111万円減少いたしました。これは未払法人税等100百万円の減少等によるものであります。固定負債は197百万円となり、前連結会計年度末に比べ774百万円減少いたしました。これは主に社債が770百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、822百万円となり、前連結会計年度末に比べ885百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,518百万円増加いたしました。これは新株予約権の行使(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)により資本金1,719百万円及び資本準備金1,717百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は89.3%(前連結会計年度末は73.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月8日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,341,883	7,424,081
受取手形及び売掛金	1,119,590	673,464
電子記録債権	18,525	32,640
商品及び製品	77,075	72,139
仕掛品	10,176	26,125
原材料及び貯蔵品	26,318	29,815
未収入金	3,196	4,172
その他	109,165	103,273
貸倒引当金	△4,403	△1,324
流動資産合計	5,701,528	8,364,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,151	79,863
減価償却累計額	△39,893	△45,887
減損損失累計額	△32,655	△32,655
建物(純額)	6,602	1,320
その他	201,607	204,236
減価償却累計額	△143,705	△141,266
減損損失累計額	△11,348	△11,348
その他(純額)	46,552	51,621
有形固定資産合計	53,155	52,941
無形固定資産		
ソフトウェア	268,008	238,090
ソフトウェア仮勘定	42,779	86,101
のれん	5,565	4,637
その他	115	115
無形固定資産合計	316,468	328,945
投資その他の資産		
投資有価証券	619,479	601,712
敷金及び保証金	86,556	90,120
長期前払費用	282,597	270,683
その他	152,933	136,709
投資その他の資産合計	1,141,566	1,099,226
固定資産合計	1,511,190	1,481,114
資産合計	7,212,718	9,845,503

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,976	58,537
短期借入金	33,335	16,970
1年内返済予定の長期借入金	2,912	4,160
未払金	119,145	111,209
未払法人税等	126,089	25,193
前受金	198,038	303,189
その他	179,322	106,065
流動負債合計	736,819	625,324
固定負債		
社債	770,000	-
繰延税金負債	46,754	43,806
長期借入金	147,088	145,840
資産除去債務	7,682	7,716
固定負債合計	971,524	197,363
負債合計	1,708,344	822,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,973,097	6,692,213
資本剰余金	3,982,452	5,700,084
利益剰余金	△3,784,635	△3,697,602
自己株式	△149	△149
株主資本合計	5,170,765	8,694,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,950	99,262
為替換算調整勘定	869	△1,754
その他の包括利益累計額合計	106,819	97,508
新株予約権	42,840	17,612
非支配株主持分	183,949	213,149
純資産合計	5,504,374	9,022,815
負債純資産合計	7,212,718	9,845,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	532,451	815,539
売上原価	173,861	225,667
売上総利益	358,589	589,871
販売費及び一般管理費	470,035	543,809
営業利益又は営業損失(△)	△111,445	46,062
営業外収益		
受取利息	5,231	9,437
為替差益	-	75,267
業務受託手数料	2,746	-
持分法による投資利益	-	1,759
雑収入	85	647
営業外収益合計	8,062	87,110
営業外費用		
支払利息	-	413
為替差損	3,409	-
持分法による投資損失	5,596	-
雑損失	32	56
貸倒引当金繰入額	-	96
営業外費用合計	9,038	566
経常利益又は経常損失(△)	△112,421	132,605
特別利益		
新株予約権戻入益	9,364	-
特別利益合計	9,364	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△103,056	132,605
法人税、住民税及び事業税	2,538	7,613
法人税等合計	2,538	7,613
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,595	124,992
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,492	6,099
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△97,103	118,893

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△105,595	124,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,791	△6,687
為替換算調整勘定	1,287	△2,334
持分法適用会社に対する持分相当額	△229	△289
その他の包括利益合計	5,849	△9,311
四半期包括利益	△99,745	115,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,253	109,581
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,492	6,099

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使(無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による新株発行に伴い、資本金が1,719,116千円、資本準備金が1,717,632千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当社が2013年5月に発行した第3回新株予約権は、当決算日以降2018年7月3日に権利行使されました。その概要は次の通りであります。

・新株予約権の減少額	3,332千円
・資本金の増加額	176,204千円
・資本準備金の増加額	176,008千円
・行使された新株予約権の個数	7個
・増加した株式の種類及び株数	普通株式 196,000株

(新株予約権の取得および消却完了)

当社が2013年5月に発行した第3回新株予約権は、当決算日以降2018年7月13日に当社が取得および消去しています。その概要は次の通りであります。

・新株予約権の減少額	14,280千円
・取得金額	14,280千円
・取得および消却新株予約権の個数	30個
・取得および消却後の新株予約権の個数	0個